

大社福施発第 285 号

令和 6 年 8 月 5 日

在宅分科会 会員事業所 管理者 各位

社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会

老人施設部会在宅分科会長 三好 隆夫

在宅分科会調査研究委員長 樋口 昌徳

令和 6 年度 在宅サービス（通所介護・訪問介護・居宅介護支援・短期入所生活介護）収支状況等の比較調査について（ご依頼）

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は、本会事業に深いご理解・ご協力を賜りありがとうございます。

さて、標記の調査につきまして、令和 4 年度と令和 5 年度の収支状況を比較するとともに、この間の物価高騰に対する影響を把握し、皆様の事業の参考にしていただきたく、下記の内容で実施いたします。

つきましては、ご多忙の折、誠にお手数をおかけしますが、調査の主旨等をお汲み取りいただき、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、本調査の結果につきましては、経営の参考資料としてご活用いただけるよう、回答事業所に郵送させていただくとともに、老人施設部会 HP「さくら草ネット」にて簡易版データを公開する予定としております。

記

1. 調査対象 会員事業所の在宅サービス（通所介護・訪問介護・居宅介護支援・短期入所生活介護）
2. 対象年度 令和 4 年度・令和 5 年度の収支状況比較
3. 回答方法 メールに添付しております調査票（入力用）をダウンロードしてご回答してください。
ダウンロードした調査票の名称に「法人名・施設名」を記載してください。
調査票は、下記の提出先メールアドレスにお送りください。
4. 回答期限 令和 6 年 8 月 31 日（土）必着
5. 提出先 **research@a-kaigo.gr.jp** ※本調査専用アドレスです。
6. 問合せ先 大阪府社会福祉協議会 老人施設部会 事務局 [担当：青木、藤田]
TEL) 06-6762-9001 FAX) 06-6768-2426
メール) sakurasou@a-kaigo.gr.jp

令和6年度 在宅サービス収支状況比較調査
(調査対象期間:令和4年度・令和5年度)

法人名

施設名
(母体施設名)

運営されている在宅サービスに○をしてください。
(今回調査対象のサービスのみ)

通所介護

訪問介護

居宅介護支援

短期入所生活介護

今回の調査に対する貴事業所の 担当者名をご記入ください。		
今回の調査結果の 送付先をご記入くださ い。	郵便番号	
	住所	
	宛先となる 施設・事業所名	
連絡先の電話番号をご記入ください。 (ハイフン入力)		
連絡先のFAX番号をご記入ください。 (ハイフン入力)		

返信先

research@a-kaigo.gr.jp

(ご入力について)

- ・運営されているサービスにしたがって、下のシートから順に入力いただき、
下記のメールアドレスへご返信してください。
- ・メールの表題には「法人名」、「施設名」をご入力してください。
- ・記載された個人情報については、本調査の集計にかかる業務の範囲のみで

※ の部分に入力してください。

I. 通所介護 (認知症対応型デイ及び介護予防デイは除く。通常デイと一体的に運営している場合は算出)

1. 経営されている通所介護事業所についてお尋ねします。

①令和5年度の地域区分(加算率)について以下より区分を選んでください。

地域区分 A. 2級地(16%) B. 3級地(15%) C. 4級地(12%) D. 5級地(10%)
(1級地は東京都特別区のみ) E. 6級地(6%)

②一番利用者数が多いサービス提供時間について以下より区分を選んでください。

☆サービス提供時間区分 A. 3-4時間 B. 4-5時間 C. 5-6時間 D. 6-7時間 E. 7-8時間
F. 8-9時間

③延長サービスの実施

A:実施している B:実施していない

④指定通所介護事業所等で提供する宿泊サービス「お泊りデイ」を実施していますか

A:実施している B:実施していない

⑤社会福祉法人減免制度

A:申請している B:申請していない

⑥社会福祉法人減免制度を申請していない理由

(⑤で申請していないと答えられた方のみお答えください)

A:申請していると思い込んでいた

B:特別養護老人ホームで申請しているため併設サービスで申請する必要がないと思っていた

C:申請の仕方がわからない

D:その他

2. 経営指標について(令和4年度、令和5年度の実績比較) ※事業活動計算書をもとに入力して下さい。

【機能性】

①利用率

4年度	年間の延べ利用者数	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	人	× 100	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	%
	年間の延べ定員数	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	人			
(1年間の延べ営業日数 × 定員数)						
5年度	年間の延べ利用者数	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	人	× 100	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	%
	年間の延べ定員数	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	人			
(1年間の延べ営業日数 × 定員数)						

4年度	#DIV/0!	%
5年度	#DIV/0!	%
前年比	#DIV/0!	%

②定員1人当たりのサービス活動収益

4年度	サービス活動収益計	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	円	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	円
	年間の延べ定員数	<input type="text" value="0"/>	人		
(1年間の延べ営業日数 × 定員数)					
5年度	サービス活動収益計	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	円	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	円
	年間の延べ定員数	<input type="text" value="0"/>	人		
(1年間の延べ営業日数 × 定員数)					

4年度	#DIV/0!	円
5年度	#DIV/0!	円
前年比	#DIV/0!	%

③利用者1人1日当たりサービス活動収益

4年度	サービス活動収益計	<input type="text" value="0"/>	円	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	円
	年間の延べ利用者数	<input type="text" value="0"/>	人		
5年度	サービス活動収益計	<input type="text" value="0"/>	円	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	円
	年間の延べ利用者数	<input type="text" value="0"/>	人		

4年度	#DIV/0!	円
5年度	#DIV/0!	円
前年比	#DIV/0!	%

【費用の適正性】

① 従事者1人当たりの年間人件費(事業活動計算書の人件費の合計を入力してください)

4年度	年間の人件費	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	円	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	円
	月平均の従事者数(常勤換算数)	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	人	(年間の平均従事者数)	

※令和4年度の月平均の従事者数(常勤換算数)

5年度	年間の人件費	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	円	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	円
	月平均の従事者数(常勤換算数)	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	人	(年間の平均従事者数)	

※令和5年度の月平均の従事者数(常勤換算数)

4年度	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	円
5年度	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	円
前年比	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	%

② 人件費率 (事業活動計算書の人件費の合計を入力してください)

4年度	年間の人件費	<input type="text" value="0"/>	円	× 100	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	%
	サービス活動収益計	<input type="text" value="0"/>	円			

5年度	年間の人件費	<input type="text" value="0"/>	円	× 100	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	%
	サービス活動収益計	<input type="text" value="0"/>	円			

4年度	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	%
5年度	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	%
前年比	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	%

【生産性】

従事者1人当たりのサービス活動収益

4年度	サービス活動収益計	<input type="text" value="0"/>	円	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	円
	年間の平均従事者数	<input type="text" value="0.0"/>	人		

※令和4年度の月平均の従事者数(常勤換算数)

5年度	サービス活動収益計	<input type="text" value="0"/>	円	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	円
	年間の平均従事者数	<input type="text" value="0.0"/>	人		

※令和5年度の月平均の従事者数(常勤換算数)

4年度	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	円
5年度	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	円
前年比	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	%

【収益性】

サービス活動収益対サービス活動増減差額比率

4年度	サービス活動増減差額	#DIV/0!	円	× 100	#DIV/0!	%
	サービス活動収益計	0	円			
5年度	サービス活動増減差額	#DIV/0!	円	× 100	#DIV/0!	%
	サービス活動収益計	0	円			

4年度	#DIV/0!	%
5年度	#DIV/0!	%
前年比	#DIV/0!	%

☆ご協力ありがとうございました。

次に下からⅡ. 訪問介護、Ⅲ. 居宅介護支援、Ⅳ. 短期入所生活介護のシートの順に進んで下さい。

訪問介護、居宅介護支援、短期入所生活介護のない事業所は、Ⅴ. 調査に対するアンケートに進んで下さい。

※ の部分に入力してください。

II. 訪問介護

1. 経営されている訪問介護事業所についてお尋ねします。

①令和5年度の地域区分(加算率)について以下より区分を選んでください。

地域区分 A. 2級地(16%) B. 3級地(15%) C. 4級地(12%) D. 5級地(10%)
(1級地は東京都特別区のみ) E. 6級地(6%)

② サービス提供時間

<input type="text"/>	4年度	年間の提供時間数	介護保険サービス (介護予防・日常生活支援総合事業含む)	<input type="text"/>	時間
			障がいサービス	<input type="text"/>	時間
<input type="text"/>	5年度	年間の提供時間数	介護保険サービス (介護予防・日常生活支援総合事業含む)	<input type="text"/>	時間
			障がいサービス	<input type="text"/>	時間

③ヘルパー従事者の構成についてお聞きます。※人数については月平均でご記入ください。

サービス提供責任者の人数(常勤換算数):

<input type="text"/>	4年度	<input type="text"/>	人
<input type="text"/>	5年度	<input type="text"/>	人

ヘルパー人数(常勤換算数):

<input type="text"/>	4年度	常勤ヘルパー【フルタイム】 (サービス提供責任者を含む)	<input type="text"/>	人
		非常勤ヘルパー【フルタイム以外】 (登録ヘルパーを除く)	<input type="text"/>	人
		登録ヘルパー	<input type="text"/>	人
<input type="text"/>	5年度	常勤ヘルパー【フルタイム】 (サービス提供責任者を含む)	<input type="text"/>	人
		非常勤ヘルパー【フルタイム以外】 (登録ヘルパーを除く)	<input type="text"/>	人
		登録ヘルパー	<input type="text"/>	人

④社会福祉法人減免制度

A: 申請している B: 申請していない

⑤社会福祉法人減免制度を申請していない理由

(④で申請していないと答えられた方のみお答えください)

A: 申請していると思い込んでいた

B: 特別養護老人ホームで申請しているため併設サービスで申請する必要がないと思っていた

C: 申請の仕方がわからない

D: その他

2. 経営指標について(令和3年度、令和4年度の実績比較) ※事業活動計算書をもとに入力して下さい。

【機能性】

①1時間当たりのサービス活動収益(要支援・障がい含む)

4年度	サービス活動収益計	<input type="text" value="0"/>	円	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	円
	年間のサービス提供時間数	<input type="text" value="0"/>	時間		

5年度	サービス活動収益計	<input type="text" value="0"/>	円	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	円
	年間のサービス提供時間数	<input type="text" value="0"/>	時間		

4年度	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	円
5年度	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	円
前年比	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	%

【費用の適正性】

①従事者1人当たりの年間人件費(事業活動計算書の人件費の合計を入力して下さい)

4年度	年間の人件費	<input type="text" value="0.0"/>	円	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	円
	年間の平均従事者数	<input type="text" value="0.0"/>	人		

5年度	年間の人件費	<input type="text" value="0.0"/>	円	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	円
	年間の平均従事者数	<input type="text" value="0.0"/>	人		

4年度	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	円
5年度	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	円
前年比	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	%

②人件費率 (事業活動計算書の人件費の合計を入力して下さい)

4年度	年間の人件費	<input type="text" value="0"/>	円	× 100	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	%
	サービス活動収益計	<input type="text" value="0"/>	円			

5年度	年間の人件費	<input type="text" value="0"/>	円	× 100	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	%
	サービス活動収益計	<input type="text" value="0"/>	円			

4年度	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	%
5年度	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	%
前年比	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	%

【生産性】

①従事者1人当たりのサービス活動収益

4年度	サービス活動収益計	0 円	#DIV/0! 円
	年間の平均従事者数	0.0 人	

5年度	サービス活動収益計	0 円	#DIV/0! 円
	年間の平均従事者数	0.0 人	

4年度	#DIV/0! 円
5年度	#DIV/0! 円
前年比	#DIV/0! %

【収益性】

①サービス活動収益対サービス活動増減差額比率

4年度	サービス活動増減差額	#DIV/0! 円	× 100	#DIV/0! %
	サービス活動収益計	0 円		

5年度	サービス活動増減差額	#DIV/0! 円	× 100	#DIV/0! %
	サービス活動収益計	0 円		

4年度	#DIV/0! %
5年度	#DIV/0! %
前年比	#DIV/0! %

☆ご協力ありがとうございました。次に下からⅢ. 居宅介護支援、Ⅳ. 短期入所生活介護のシートに進んで下さい。
居宅介護支援、短期入所生活介護のない事業所はⅤ. 調査に対するアンケートに進んで下さい。

※ の部分に入力してください。

Ⅲ. 居宅介護支援

1. 経営されている居宅介護支援事業所についてお尋ねします。

①令和5年度の地域区分(加算率)について以下より区分を選んでください。

地域区分 A. 2級地(16%) B. 3級地(15%) C. 4級地(12%) D. 5級地(10%)
(1級地は東京都特別区のみ) E. 6級地(6%)

②ケアプラン作成数(各年度請求件数)

4年度

介護 件

予防 件

5年度

介護 件

予防 件

③ケアマネ1人あたりに想定しているプラン数は何件ですか？以下よりお選びください。(予防含む)

A:26件～30件 B:31件～35件 C:36件～40件 D:41件～45件 E:46件以上

④介護支援専門員の人数(常勤換算数)

※人数については各年度の月平均で記入下さい。

4年度
5年度

介護支援専門員の人数 人

人

上記のうち、主任介護支援専門員の人数 人

人

⑤管理者が主任介護支援専門員の資格を持っていますか。

A:持っている B:持っていない

2. 経営指標について(令和4年度、令和5年度の実績比較) ※事業活動収支計算書等をもとに入力して下さい。

【機能性】

①要介護3. 4. 5の割合

4年度	年間の要介護3～要介護5の請求件数	<input type="text" value=""/>	件	× 100	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	%
	年間の要支援1～要介護5の請求件数	<input type="text" value="0"/>	件			
5年度	年間の要介護3～要介護5の請求件数	<input type="text" value=""/>	件	× 100	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	%
	年間の要支援1～要介護5の請求件数	<input type="text" value="0"/>	件			

4年度	#DIV/0!	%
5年度	#DIV/0!	%
前年比	#DIV/0!	%

【費用の適正性】

①従事者1人当たりの年間人件費(事業活動計算書の人件費の合計を入力してください)

4年度	年間の人件費	<input type="text" value=""/>	円		<input type="text" value="#DIV/0!"/>	円
	年間の従事者数	<input type="text" value="0.0"/>	人			
5年度	年間の人件費	<input type="text" value=""/>	円		<input type="text" value="#DIV/0!"/>	円
	年間の従事者数	<input type="text" value="0.0"/>	人			

4年度	#DIV/0!	円
5年度	#DIV/0!	円
前年比	#DIV/0!	%

②人件費率 (事業活動計算書の人件費の合計を入力してください)

4年度	年間の人件費	<input type="text" value="0"/>	円	× 100	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	%
	サービス活動収益計	<input type="text" value=""/>	円			
5年度	年間の人件費	<input type="text" value="0"/>	円	× 100	<input type="text" value="#DIV/0!"/>	%
	サービス活動収益計	<input type="text" value=""/>	円			

4年度	#DIV/0!	%
5年度	#DIV/0!	%
前年比	#DIV/0!	%

【生産性】

①従事者1人当たりのサービス活動収益

4年度	サービス活動収益計	0 円	#DIV/0! 円
	年間の従事者数	0.0 人	

5年度	サービス活動収益計	0 円	#DIV/0! 円
	年間の従事者数	0.0 人	

4年度	#DIV/0!	円
5年度	#DIV/0!	円
前年比	#DIV/0!	%

【収益性】

①サービス活動収益対サービス活動増減差額比率

4年度	サービス活動増減差額		円 × 100	#DIV/0! %
	サービス活動収益計	0 円		

5年度	サービス活動増減差額		円 × 100	#DIV/0! %
	サービス活動収益計	0 円		

4年度	#DIV/0!	%
5年度	#DIV/0!	%
前年比	#DIV/0!	%

☆ご協力ありがとうございました。次に下からIV. 短期入所生活介護のシートに進んで下さい。
短期入所生活介護のない事業所はV. 調査に対するアンケートに進んで下さい。

※ の部分に入力してください。

IV. 短期入所生活介護

1. 経営されている短期入所生活介護についてお尋ねします。

①ショートステイの届け出定員

4年度

(令和4年4月1日現在)

人

5年度

(令和5年4月1日現在)

人

②ショートステイの年間利用(稼働)率

4年度

%

(小数点第1位まで以下四捨五入)

5年度

%

(小数点第1位まで以下四捨五入)

☆ご協力ありがとうございました。

次に下からV. 調査に対するアンケートに進んで下さい。

V. 調査に対するアンケート

1. 以前に在宅サービス収支比較調査にご協力していただいた事がありますか。

- 1 ある
- 2 ない

2. 前回の調査集計をホームページからダウンロードしましたか。

- 1 した
- 2 していない

3. 前回の調査集計は参考になりましたか。

- 1 大変参考になった
- 2 参考になった
- 3 どちらでもない
- 4 あまり参考にならなかった
- 5 参考にならなかった

4. 今後も調査をした方が良いと思いますか。

- 1 是非して欲しい
- 2 して欲しい
- 3 どちらでもよい
- 4 あまり必要ない
- 5 必要ない

☆ご協力ありがとうございました。以上で終了です。

調査表紙のシートに戻り、連絡先等をご確認の上、メールで送信してください。

経営指標の概要（通所介護）

経営指標	算式	説明	
機能性	利用率	$\frac{\text{年間延べ利用者数}}{\text{年間延べ定員数}} \times 100$	事業所の地域のニーズへの適合性を把握する。併せて要支援者数及び要介護者数の割合を把握しておく必要がある。利用率が低い場合は、地域のニーズ、競合事業所等の把握が必要になる。 サービス活動収益を決定づけるものであり最も重要な経営指標である。
	定員1人当たりサービス活動収益	$\frac{\text{サービス活動収益}}{\text{利用定員}}$	定員1人当たりのサービス活動収益から、サービスの内容を把握する。平均要介護度、利用率や規模によっても異なる。
	利用者1人1日当たりサービス活動収益	$\frac{\text{サービス活動収益}}{\text{年間延べ利用者数}}$	収入単価の面からサービス内容を把握する。 平均要介護度の他に加算の状況、利用料の設定等、サービス実施状況によっても異なる。
費用の適正性	従事者1人当たり人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{年間平均従事者数}}$	いわゆる給与水準であり、労働意欲やサービス内容に関係する一方、生産性に対応していなければ経営の安定性を損なうことになる。したがって、従事者1人当たりのサービス活動収益や労働生産性との関係において検討するとともに、給与ベースの他に平均年齢、職種別従事者数等によっても異なることに留意する必要がある。
	人件費率	$\frac{\text{人件費}}{\text{サービス活動収益}} \times 100$	従事者数及び給与水準に留意しつつ、その適正性を検討する。併せて労働分配率にも留意する必要がある。
生産性	従事者1人当たりサービス活動収益	$\frac{\text{サービス活動収益}}{\text{年間平均従事者数}}$	従事者1人当たりどの程度のサービス活動収益を得ているかによって、従事者1人当たりの能率を検討する。
収益性	サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	$\frac{\text{サービス活動増減差額}}{\text{サービス活動収益}} \times 100$	経営上の収支状況を端的に表す。上昇、横ばい、下降等の経時基調に留意する必要がある。 マイナスの場合は、経営の安定性を損なうことになる。マイナスの場合等の要因分析は、機能性の把握及び各費用率等を検討する。

経営指標の概要（訪問介護）

経営指標		算式	説明
機能性の費用の適正性	1時間当たりサービス活動収益	$\frac{\text{サービス活動収益}}{\text{サービス提供時間数}}$	収入単価の面からサービス内容を把握する。平均要介護度の他に加算の状況、サービスの実施状況によっても異なる。
	従事者1人当たり人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{年間平均従事者数}}$	いわゆる給与水準であり、労働意欲やサービス内容に関係する一方、生産性に対応していなければ経営の安定性を損なうことになる。したがって、従事者1人当たりのサービス活動収益や労働生産性との関係において検討するとともに、給与ベースの他に平均年齢、職種別従事者数等によっても異なることに留意する必要がある。
生産性	人件費率	$\frac{\text{人件費}}{\text{サービス活動収益}} \times 100$	従事者数及び給与水準に留意しつつ、その適正性を検討する。併せて労働分配率にも留意する必要がある。
収益性	従事者1人当たりサービス活動収益	$\frac{\text{サービス活動収益}}{\text{年間平均従事者数}}$	従事者1人当たりどの程度のサービス活動収益を得ているかによって、従事者1人当たりの能率を検討する。
収益性	サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	$\frac{\text{サービス活動増減差額}}{\text{サービス活動収益}} \times 100$	経営上の収支状況を端的に表す。上昇、横ばい、下降等の経時基調に留意する必要がある。 マイナスの場合は、経営の安定性を損なうことになる。マイナスの場合等の要因分析は、機能性の把握及び各費用率等を検討する。

経営指標の概要（居宅介護支援）

経営指標		算式	説明
機能性	平均要介護度		事業の機能を平均要介護度から把握する。利用者の介護度はサービス活動収益にも影響するので、要介護度分布も把握する必要がある。
費用の適正性	従事者1人当たり人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{年間平均従事者数}}$	いわゆる給与水準であり、労働意欲やサービス内容に関係する一方、生産性に対応していなければ経営の安定性を損なうことになる。したがって、従事者1人当たりのサービス活動収益や労働生産性との関係において検討するとともに、給与ベースの他に平均年齢、職種別従事者数等によっても異なることに留意する必要がある。
	人件費率	$\frac{\text{人件費}}{\text{サービス活動収益}} \times 100$	従事者数及び給与水準に留意しつつ、その適正性を検討する。併せて労働分配率にも留意する必要がある。
生産性	従事者1人当たりサービス活動収益	$\frac{\text{サービス活動収益}}{\text{年間平均従事者数}}$	従事者1人当たりどの程度のサービス活動収益を得ているかによって、従事者1人当たりの能率を検討する。
収益性	サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	$\frac{\text{サービス活動増減差額}}{\text{サービス活動収益}} \times 100$	経営上の収支状況を端的に表す。上昇、横ばい、下降等の経時基調に留意する必要がある。 マイナスの場合は、経営の安定性を損なうことになる。マイナスの場合等の要因分析は、機能性の把握及び各費用率等を検討する。